

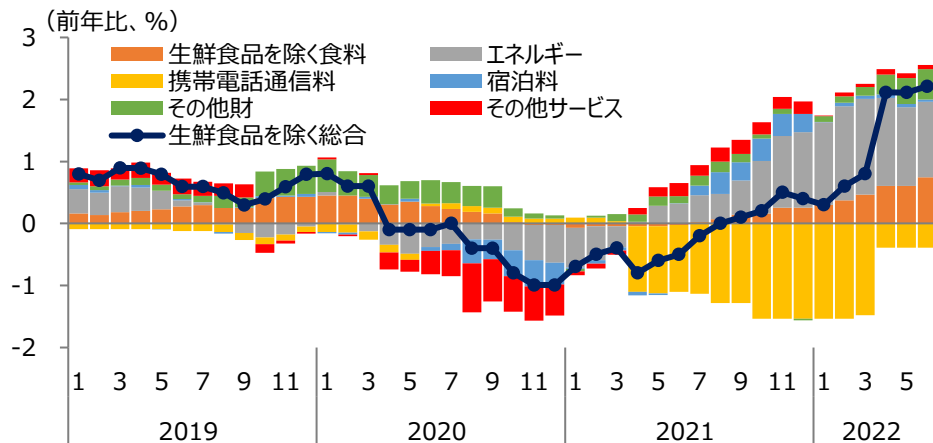
日本

消費者物価指数（2022年6月）

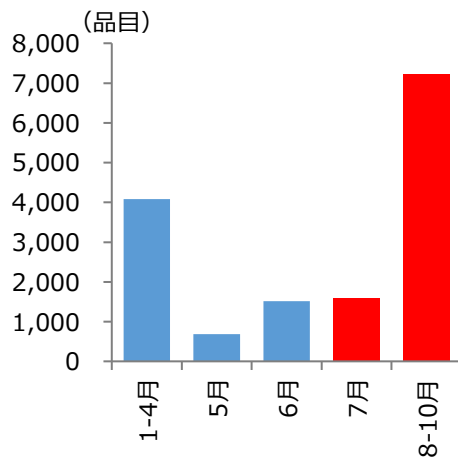
## 食品の値上がり続く、今後コアCPIは一時2%台後半に

政策・経済センター  
堂本健太  
03-6858-2717

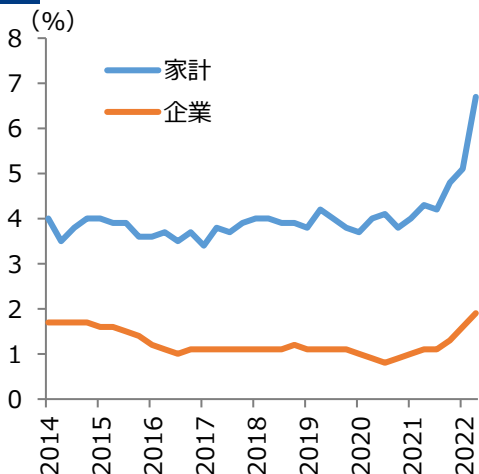
## 1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

注：消費増税の影響を含む  
出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

## 2 22年の食品値上げ品目数

注：6月30日時点。品目数は再値上げなど一部重複を含む  
出所：帝国データバンク「食品主要105社」価格改定動向調査」より三菱総合研究所作成

## 3 家計・企業の期待インフレ率（5年後）

注：家計・企業とも5年後の物価上昇率見通しの平均値  
出所：日本銀行「短観」、「生活意識に関するアンケート調査」より三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

## 今回の結果

- 6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」とする）は、前年比+2.2%（5月同+2.1%）に拡大し、消費増税の影響を除けば08年9月以来の高い伸び率となった（図表1）。
- 「エネルギー」は、最大の押し上げ要因となっているものの、3カ月連続でプラス寄与が縮小した。ガソリン価格は燃料油価格激変緩和補助金により概ね同水準を維持しており、電気代も一部の大手電力会社で燃料費調整制度に基づく価格上限に達していることが背景にある。
- 「生鮮食品を除く食料」は、原材料価格や輸送コストの高騰からプラス寄与拡大が続いている。「その他財（食料、エネルギーを除く財）」のプラス寄与も徐々に拡大しており、物価上昇の裾野は広がりつつある。
- 一方、「その他サービス（携帯電話通信料、宿泊料、外食を除くサービス）」は、前年比寄与度+0.1%pにとどまり、持続的に物価が上昇する状況ではない。

## 基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は、資源価格高騰等コストプッシュ要因から高い伸びが続いている。
- 先行きも食品価格の値上げが見込まれ、「生鮮食品を除く食料」のプラス寄与拡大によりコアCPIが押し上げられる構図が続くだろう。帝国データバンクの調査によると、7～10月の値上げ対象は8,806品目（1～6月6,285品目）と、食品の値上げはこれから本格化するとみられる（図表2）。携帯電話通信料引き下げの影響が追加的に剥落することもあり、コアCPIは年後半、一時的に前年比+2%台後半に上昇する見通しである。
- 23年入り後、エネルギー価格の上昇一巡により、コアCPIは同+1%台に鈍化する見通しだが、経済活動再開の下、需給ギャップのマイナス幅は縮小が見込まれ、足許では家計・企業の期待インフレ率も上昇するなど、物価上昇につながる材料が揃いつつある（図表3）。一方、賃金の伸びは依然緩慢であり、物価上昇の持続性は一段の賃金上昇の成否に左右されるだろう。